

株 主 各 位

東京都杉並区久我山1丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 石 橋 義 之

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成18年6月28日午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成18年6月29日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
当社本社会議室 |

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

### 3. 株主総会の目的である事項

- 報告事項
1. 第97期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第97期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 第97期利益処分案承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役5名選任の件  
第4号議案 監査役1名選任の件

以上

---

#### 【議決権の行使等についてのご案内】

##### (1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

##### (2) 株主総会参考書類ならびに計算書類記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類ならびに計算書類記載事項に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.iwatsu.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

## 営業報告書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

### ・ 営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の懸念材料はありましたものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善のほか、円安を背景とした輸出の伸長等により、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「IWATSU 530.3C」の中間年として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革の推進により、グループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

当社においては、情報通信市販部門の営業体制、開発体制の再編による事業活動体制の改革を図ると共に、経営体制改革として、経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うため、執行役員制度の導入、取締役会の効率化等を実施いたしました。また、関連会社の統廃合を推進し、その結果、連結子法人等は、前年度末11社から当期末9社に減少いたしました。

さらに、IPネットワーク機能を充実した中型ビジネスボタン電話装置「TELMAGE (テレマージュ)」、およびセキュリティー機能搭載の小型ビジネスボタン電話装置「TELEMORE (テレモア) -EX」等のIP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力するとともに、海外向けおよび国内向け新商品への開発投資を積極的に実施いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、395億6千6百万円(前期433億円)で、前期に比べ8.6%の減少となりました。

これは、IP化需要の鈍化の影響を受けた情報通信部門の減少、および前期まで産業計測部門の販売子会社であったインテック計測(株)の株式を譲渡したことによる連結子法人等の減少等、によるものであります。利益面では、営業損益および経常損益においては、一部の連結子法人等の業績が前期に比べ改善されておりますが、当社単独業績は、売上高の減少および新商品の開発費用の増加等により悪化したため、連結営業損益は1百万円の損失(前期9億2百万円の利益)、連結経常損益は2億7千5百万円の利益(前期5億3千6百万円の利益)と、前期比では、いずれも大幅な減益となりました。また、連結当期純損益につきましても、岩通計測(株)と米国レクロイ社との業務提携契約更新に伴う固定資産廃却損等を中心とした特別損失約6億円がありましたため、3億4千7百万円の損失(前期5億9千7百万円の利益)と大幅な減益となりました。

なお、当社単独の当期業績は、売上高につきましては284億5千6百万円で、前期に比べ9.4%の減少となりました。利益面につきましては、営業損益は3億6千9百万円の損失(前期6億5千6百万円の利益)、経常損益は8千3百万円の利益(前期6億2千1百万円の利益)、当期純損益は1億6千5百万円の利益(前期8億4千3百万円の利益)となり、減収減益となりました。

以上の業績により、当期末の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。ご了承のほどお願い申し上げます。

部門別営業の概況は次のとおりであります。

#### 情報通信部門

当部門の売上高は、268億9千7百万円で、前期に比べ8.5%の減少となりました。

主力であるIP対応の中小型ビジネスボタン電話装置が、IP化需要の停滞の影響を強く受け、市販向けおよびNTT殿向

け共に大幅に減少いたしました。その結果、プラント向け通信設備およびコールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。全体では、大幅な減少となりました。

#### 産業計測部門

当部門の売上高は、82億8千6百万円で、前期に比べ11.6%の減少となりました。

海外売上高につきましては、若干の減少となりましたが、国内においてオシロスコープがアナログ、デジタル共に減少し、また、インテック計測(株)が当期より連結対象から外れたこと等により、全体では大幅な減少となりました。なお、コネクタ等の部品販売の売上高も若干の減少となりました。

#### 電子製版機部門

当部門の売上高は、43億8千3百万円で、前期に比べ3.4%の減少となりました。

当期前半にデジタル製版機の低コスト版を新製品として投入する等、デジタル化の推進と拡販を図りました結果、デジタル製版機分野は国内、輸出とも、消耗品を中心に増加いたしました。しかしながら、アナログ製版機およびその関連商品が減少し、全体では減少となりました。

## 2. 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業の設備投資および消費が引き続き増加し、民需主導による緩やかな回復基調が継続するものと思われま。

このような状況の下で、当社グループは、IP機能をさらに活用した小型ビジネスボタン電話装置を新たに発売して小規模事業所市場の需要拡大と販売網の整備を図るほか、ソリューションビジネスの拡大、新型製版機開発等、各分野において他社とのアライアンスを推進し、事業展開のスピードを向上してまいります。また、海外部品の採用拡大等による原価低減や諸費用の圧縮に努め、業績の早期回復による復配の実現に向け、グループを挙げて全力を傾注す

る所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3．企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は、24億7千1百万円でありました。主たる投資は、新機種生産に伴う設備・ソフトウェアおよび研究開発用設備に関するものであります。

### 4．企業集団の資金調達の状況

当期の運転資金および設備投資資金は、主に自己資金により充当いたしました。なお、当期中に、社債および新株式の発行による資金調達はなく、また、当期中に有利子負債を19億1千9百万円削減いたしました。

(注)金額の表示方法は記載数値未満を切り捨てております。

## 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### (1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                                | 第94期     | 第95期     | 第96期     | 第97期                  |
|------------------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                                    | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | (当連結会計年度)<br>平成18年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                        | 43,237   | 41,359   | 43,300   | 39,566                |
| 経 常 利 益<br>( 経 常 損 失 ) (百万円)       | 1,713    | 971      | 536      | 275                   |
| 当 期 純 利 益<br>( 当 期 純 損 失 ) (百万円)   | 3,219    | 479      | 597      | 347                   |
| 一株当たり当期純利益<br>( 一株当たり当期純損失 ) ( 円 ) | 31.98    | 4.62     | 5.28     | 3.67                  |
| 純 資 産 (百万円)                        | 17,552   | 18,642   | 19,282   | 19,154                |
| 総 資 産 (百万円)                        | 36,629   | 38,260   | 36,715   | 34,944                |

- (注) 1. 金額百万円未満は切捨表示しています。  
 2. 一株当たり当期純利益 ( 一株当たり当期純損失 ) は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

### (2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                                | 第94期     | 第95期     | 第96期     | 第97期             |
|------------------------------------|----------|----------|----------|------------------|
|                                    | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | (当期)<br>平成18年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                        | 33,561   | 29,862   | 31,395   | 28,456           |
| 経 常 利 益<br>( 経 常 損 失 ) (百万円)       | 1,158    | 597      | 621      | 83               |
| 当 期 純 利 益<br>( 当 期 純 損 失 ) (百万円)   | 2,542    | 368      | 843      | 165              |
| 一株当たり当期純利益<br>( 一株当たり当期純損失 ) ( 円 ) | 25.23    | 3.66     | 7.90     | 1.64             |
| 純 資 産 (百万円)                        | 16,706   | 17,836   | 18,496   | 18,777           |
| 総 資 産 (百万円)                        | 31,142   | 32,449   | 32,550   | 32,082           |

- (注) 1. 金額百万円未満は切捨表示しています。  
 2. 一株当たり当期純利益 ( 一株当たり当期純損失 ) は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

## ・会社の概況（平成18年3月31日現在）

### 1．企業集団の主要な事業内容

当社グループは情報通信機器、産業計測機器及び電子製版機器の製造・販売を主な事業としており、主要な製品は次のとおりです。

| 部 門     | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信部門  | デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM / eCRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門  | デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器                                                                                  |
| 電子製版機部門 | 電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品                                                                                                                                                         |

### 2．企業集団の主要な事業所

#### (1) 当社

|     |                                                                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業所 | 本社および久我山工場<br>.....東京都杉並区久我山1丁目7番41号                                                                      |
| 営業所 | 東日本支社（仙台市青葉区）、首都圏支社（東京都渋谷区）、中部支社（名古屋市中区）、西日本支社（大阪府中央区）、九州支社（福岡市博多区）。このほか、北海道支店（札幌市豊平区）など国内3カ所に支店を設置しています。 |



## (2) 重要な子法人等

| 区 分 | 会 社 名                                                       | 本社所在地 |
|-----|-------------------------------------------------------------|-------|
| 国 内 | 岩通計測株式会社、株式会社岩通L&A、岩通システムソリューション株式会社、岩通ソフトシステム株式会社、東通工業株式会社 | 東京都   |
|     | 福島岩通株式会社                                                    | 福島県   |
|     | 電子化工株式会社                                                    | 栃木県   |
| 海 外 | 岩通マレーシア株式会社                                                 | マレーシア |
|     | 岩通アメリカ株式会社                                                  | 米国    |

## 3 . 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 100,803,447株
- (3) 株主数 18,956名 (前期末比1,052名減)
- (4) 大株主 (上位7名)

| 株 主 名                    | 当社への出資状況 |         | 当社の大株主への出資状況 |        |
|--------------------------|----------|---------|--------------|--------|
|                          | 持 株 数    | (議決権比率) | 持 株 数        | (出資比率) |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行            | 4,982千株  | (5.0%)  |              | ( )    |
| 日本生命保険相互会社               | 4,703    | (4.7 )  |              | ( )    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 4,398    | (4.4 )  |              | ( )    |
| 明治安田生命保険相互会社             | 3,925    | (3.9 )  |              | ( )    |
| 日興コーディアル<br>証券株式会社       | 3,285    | (3.2 )  |              | ( )    |
| 日本証券金融株式会社               | 2,094    | (2.1 )  |              | ( )    |
| 野村証券株式会社                 | 2,044    | (2.0 )  |              | ( )    |

- (注) 1 . 株数は千株未満を切捨表示しています。
- 2 . 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式504株 (出資比率0.0%) を所有しています。
- 3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、投資信託など信託を受けている株式です。  
また、日興コーディアル証券株式会社および野村証券株式会社の所有株式には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ11,000株および3,000株含まれています。

#### 4. 企業結合の状況

##### (1) 重要な子法人等の状況

| 会社名               | 資本金<br>(百万円)          | 議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容                      |
|-------------------|-----------------------|--------------|------------------------------|
| 岩通マレーシア株式会社       | 1,595<br>(RM 40,000千) | 100.0        | 情報通信機器、産業計測機器の製造・販売          |
| 岩通アメリカ株式会社        | 788<br>(US\$ 6,000千)  | 100.0        | 北米地区における情報通信機器の販売            |
| 岩通計測株式会社          | 450                   | 100.0        | 産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守        |
| 福島岩通株式会社          | 400                   | 100.0        | 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造      |
| 株式会社岩通L&A         | 94                    | 100.0        | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理、印刷および不動産管理 |
| 岩通システムソリューション株式会社 | 90                    | 100.0        | 情報通信機器の製造・販売・工事・修理・保守        |
| 岩通ソフトシステム株式会社     | 80                    | 100.0        | 情報通信機器、産業計測機器のソフトウェアの開発      |
| 電子化工株式会社          | 50                    | 100.0        | 電子製版機器の関連消耗品の製造              |
| 東通工業株式会社          | 50                    | 100.0        | 情報通信機器の修理                    |

- (注) 1. 金額百万円未満は切捨表示しています。
2. 資本金の( )内は現地通貨で表示し、円貨換算は取得時の為替レートで算出しています。
3. 平成17年4月1日付で岩通システムソリューション株式会社(資本金80百万円、議決権比率100%)が岩通アイセック株式会社(資本金330百万円、議決権比率100%)を吸収合併しました。
4. 平成17年4月1日付でインテック計測株式会社を議決権比率変更により連結子法人等から除外しました。これは、岩通計測株式会社がインテック計測株式会社の株式の一部を日本電計株式会社に譲渡したことにより、議決権比率が減少したためです。
5. 岩通マレーシア株式会社は、当期中において増資を行い、資本金が891百万円から1,595百万円に増加しました。

##### (2) 企業結合の成果

連結対象会社は上記重要な子法人等に掲げた9社です。

当連結会計年度の売上高は39,566百万円(前連結会計年度は43,300百万円)、当期純損失は347百万円(前連結会計年度は当期純利益597百万円)となりました。

## 5. 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高  | 借入先が有する当社の株式 |       |
|---------------|--------|--------------|-------|
|               |        | 株式数          | 議決権比率 |
| 岩通計測株式会社      | 412百万円 |              |       |
| 岩通ソフトシステム株式会社 | 397百万円 |              |       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 280百万円 | 4,982千株      | 5.0%  |

(注) 金額百万円未満は切捨表示しています。

## 6. 従業員の状況

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,659名 | 2名減    |

(注) 上記従業員数は就業人員です。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区分      | 従業員数(前期末比増減) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------------|-------|--------|
| 男子      | 517名 (5名減)   | 40.8歳 | 16.3年  |
| 女子      | 26名 (3名減)    | 34.7歳 | 12.3年  |
| 合計または平均 | 543名 (8名減)   | 40.5歳 | 16.1年  |

(注) 上記従業員数は就業人員であり、出向者(70名)を含んでいます。

## 7. 取締役および監査役

| 氏名    | 会社における地位および担当または主な職業     |
|-------|--------------------------|
| 石橋義之  | 代表取締役社長 社長執行役員           |
| 佐藤信夫  | 取締役 常務執行役員、通信事業本部長       |
| 川田義広  | 取締役 常務執行役員、経営改革推進室長、企画部長 |
| 中山久男  | 取締役 執行役員、NTT事業本部長        |
| 高橋佑太郎 | 取締役 執行役員、製版事業部長          |
| 菅原 溥  | 取締役 執行役員、通信事業本部副本部長      |
| 三原 登  | 取締役 執行役員、生産統括部長          |
| 盛上 栄治 | 常勤監査役                    |
| 吉村 博人 | 常勤監査役                    |
| 櫛部 吉正 | 監査役                      |
| 清原 新治 | 監査役                      |

(注) 1. 当期中の取締役の異動

就任 中山久男氏は、平成17年6月29日開催の第96回定時株主総会において新たに選任され就任しました。

退任 取締役会長 大原国明、常務取締役 七尾和彦、取締役 幸林 正の3氏は、平成17年6月29日付をもって任期満了により退任しました。

2. 監査役 櫛部吉正、清原新治の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

3. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成18年3月31日現在の陣容は次のとおりです。

なお、取締役は、上述のとおり、執行役員を兼務しています。

執行役員 山口 正義 通信事業本部副本部長兼  
NTT事業本部副本部長

執行役員 二村 裕 治 通信事業本部エリア統括  
営業部統括部長

執行役員 吉本 誠 通信事業本部マーケティング統括部長

執行役員 古藤田 雅彦 通信事業本部ソリューション統括部長

## 8. 自己株式の取得、処分等および保有

### (1) 取得株式

普通株式 28,036株 取得価額の総額 7,834千円

### (2) 処分株式

普通株式 処分価額の総額

### (3) 決算期における保有株式

普通株式 180,980株

## 9. 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 31,000千円

(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 26,000千円

(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 26,000千円

(注) 当社は、あずさ監査法人との契約において、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんのでこれらの合計額を記載しています。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部         |        |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
| 流動資産      | 22,579 | 流動負債            | 8,219  |
| 現金及び預金    | 4,698  | 支払手形及び買掛金       | 3,963  |
| 受取手形及び売掛金 | 10,631 | 短期借入金           | 506    |
| 棚卸資産      | 6,147  | 一年以内償還予定社債      | 192    |
| 繰延税金資産    | 660    | 未払金             | 255    |
| 短期貸付金     | 10     | 未払費用            | 1,324  |
| 未収入金      | 382    | 未払法人税等          | 145    |
| その他       | 71     | 従業員賞与引当金        | 923    |
| 貸倒引当金     | 21     | 製品保証引当金         | 258    |
| 固定資産      | 12,365 | その他             | 651    |
| 有形固定資産    | 5,971  | 固定負債            | 7,570  |
| 建物及び構築物   | 2,742  | 社 債             | 128    |
| 機械装置及び運搬具 | 766    | 長期借入金           | 624    |
| 工具器具備品    | 1,396  | 繰延税金負債          | 759    |
| 土 地       | 1,003  | 退職給付引当金         | 5,901  |
| 建設仮勘定     | 62     | 役員退職慰労引当金       | 148    |
| 無形固定資産    | 2,409  | その他             | 8      |
| ソフトウェア    | 2,363  | 負債合計            | 15,790 |
| その他       | 45     | 少数株主持分          |        |
| 投資その他の資産  | 3,984  | 資 本 の 部         |        |
| 投資有価証券    | 2,878  | 資本金             | 6,025  |
| 長期貸付金     | 69     | 資本剰余金           | 6,942  |
| 長期前払費用    | 23     | 利益剰余金           | 5,626  |
| 繰延税金資産    | 49     | その他有価証券評価差額金    | 973    |
| その他       | 1,318  | 為替換算調整勘定        | 378    |
| 貸倒引当金     | 353    | 自己株式            | 34     |
| 資産合計      | 34,944 | 資本合計            | 19,154 |
|           |        | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 34,944 |

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    |
|---------------|--------|
| 売上            | 39,566 |
| 売上原価          | 25,412 |
| 売上総利益         | 14,154 |
| 販売費及び一般管理費    | 14,156 |
| 営業損           | 1      |
| 営業外収益         | 397    |
| 受取利息及び配当金     | 45     |
| 不動産賃貸収入       | 10     |
| その他の営業外収益     | 195    |
| 支不払資産の他の営業外費用 | 145    |
| 支不払資産の他の営業外費用 | 120    |
| 支不払資産の他の営業外費用 | 37     |
| 支不払資産の他の営業外費用 | 9      |
| 支不払資産の他の営業外費用 | 73     |
| 経常利益          | 275    |
| 特別利益          | 180    |
| 固定資産売却益       | 4      |
| 関係会社株券売却益     | 10     |
| 別当資産売却益       | 165    |
| 特別損失          | 664    |
| 固定資産売却損       | 38     |
| 固定資産売却損       | 9      |
| 固定資産売却損       | 1      |
| 固定資産売却損       | 598    |
| 固定資産売却損       | 16     |
| 税金等調整前当期純損失   | 208    |
| 法人税、住民税及び事業税  | 188    |
| 法人税等調整額       | 49     |
| 少数株主利益        | -      |
| 当期純損失         | 347    |

## <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数..... 9社

##### 連結子法人等の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)

なお、岩通システムソリューション(株)は、従来連結子法人等であった岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

また、インテック計測(株)を議決権比率変更により連結子法人等から除外しました。これは、岩通計測(株)がインテック計測(株)の株式の一部を日本電計(株)に譲渡したことにより、議決権比率が減少したためです。これらの関係会社の異動により、連結子法人等は前連結会計年度より2社減少しています。

#### (2) 非連結子法人等の名称等

非連結子法人等は、岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の数..... 0社

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数..... 0社

#### (3) 主要な持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子法人等は、岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、主な関連会社は、(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。

##### (持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 3. 会計基準に関する事項

#### (1) 資産の評価の方法

有価証券 其他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法によっています。

棚卸資産 ..... 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 ..... 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっています。

長期前払費用 ..... 定額法によっています。



### (3) 重要な引当金の計上の方法

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積り額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、当社が当連結会計年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行っていません。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

#### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 連結貸借対照表注記

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,065百万円 |
| 2. 担保に供されている資産    |           |
| 有形固定資産            | 893百万円    |
| 投資有価証券            | 377百万円    |
| 3. 保証債務残高         | 10百万円     |
| 4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 9百万円      |

#### 連結損益計算書注記

|            |       |
|------------|-------|
| 一株当たり当期純損失 | 3円67銭 |
|------------|-------|

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士   落 合 孝 彰 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員      公認会計士   住 田 清 芽 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い岩崎通信機株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月18日

岩崎通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 盛上 栄 治 (印)

常勤監査役 吉村 博 人 (印)

監査役 櫛部 吉 正 (印)

監査役 清原 新 治 (印)

(注) 監査役櫛部吉正及び監査役清原新治は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部  |        | 負 債 の 部       |        |
|----------|--------|---------------|--------|
| 科 目      | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産     | 15,336 | 流動負債          | 7,071  |
| 現金及び預金   | 3,180  | 買掛金           | 2,954  |
| 受取手形     | 1,089  | 短期借入金         | 1,143  |
| 売掛金      | 7,279  | 長期借入金(一年以内返済) | 470    |
| 製品及び商品   | 1,407  | 社債(一年以内償還)    | 192    |
| 半製品及び仕掛品 | 520    | 未払金           | 285    |
| 貯蔵品及び材料  | 690    | 未払費用          | 1,014  |
| 繰延税金資産   | 361    | 未払法人税等        | 34     |
| 短期貸付金    | 440    | 従業員賞与引当金      | 430    |
| 未収入金     | 346    | 製品保証引当金       | 186    |
| その他      | 38     | 保証預り金         | 109    |
| 貸倒引当金    | 18     | その他           | 250    |
| 固定資産     | 16,746 | 固定負債          | 6,233  |
| 有形固定資産   | 3,070  | 社債            | 128    |
| 建物       | 1,717  | 長期借入金         | 624    |
| 構築物      | 57     | 繰延税金負債        | 759    |
| 機械装置     | 100    | 退職給付引当金       | 4,611  |
| 車両運搬具    | 3      | 役員退職慰労引当金     | 109    |
| 工具器具備品   | 1,150  | 負債合計          | 13,304 |
| 土地       | 41     | 資 本 の 部       |        |
| 無形固定資産   | 2,296  | 資本金           | 6,025  |
| ソフトウェア   | 2,263  | 資本剰余金         | 6,942  |
| その他      | 32     | 資本準備金         | 6,942  |
| 投資その他の資産 | 11,379 | 利益剰余金         | 4,874  |
| 投資有価証券   | 2,416  | 利益準備金         | 1,037  |
| 関係会社株式   | 6,691  | 任意積立金         | 3,284  |
| 長期貸付金    | 1,359  | 別途積立金         | 3,284  |
| 長期前払費用   | 19     | 当期末処分利益       | 553    |
| その他      | 1,052  | その他有価証券評価差額金  | 969    |
| 貸倒引当金    | 159    | 自己株式          | 34     |
| 資産合計     | 32,082 | 資本合計          | 18,777 |
|          |        | 負債及び資本合計      | 32,082 |

## 貸借対照表注記

|                                                         |          |              |               |               |
|---------------------------------------------------------|----------|--------------|---------------|---------------|
| 1. 関係会社に対する短期債権 .....                                   |          | 1,672百万円     |               |               |
| 関係会社に対する長期債権 .....                                      |          | 1,483百万円     |               |               |
| 関係会社に対する短期債務 .....                                      |          | 3,140百万円     |               |               |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 .....                                 |          | 16,502百万円    |               |               |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として工具器具備品があります。 |          |              |               |               |
| 4. 担保に供されている資産                                          |          |              |               |               |
| 有形固定資産 .....                                            |          | 893百万円       |               |               |
| 投資有価証券 .....                                            |          | 377百万円       |               |               |
| 5. 保証債務残高 .....                                         |          | 10百万円        |               |               |
| 6. 受取手形割引残高 .....                                       |          | 5百万円         |               |               |
| 7. 配当制限                                                 |          |              |               |               |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額                  |          |              |               | 969百万円        |
| 8. 当期末における退職給付引当金ならびに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産         |          |              |               |               |
|                                                         |          | <u>退職一時金</u> | <u>適格退職年金</u> | <u>合    計</u> |
| 退職給付引当金<br>(退職給付信託の年金資産控除前)                             | 3,881百万円 | 1,059百万円     |               | 4,940百万円      |
| 退職給付信託の年金資産<br>(未認識数理計算上の差異を除く)                         |          | 328百万円       |               | 328百万円        |
| 退職給付引当金<br>(貸借対照表計上額)                                   | -        | 3,881百万円     | 730百万円        | 4,611百万円      |

# 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 28,456 |
| 売上原価         | 20,336 |
| 売上総利益        | 8,120  |
| 販売費及び一般管理費   | 8,489  |
| 営業損          | 369    |
| 営業外収益        | 813    |
| 受取利息及び配当金    | 339    |
| 不動産賃貸収入      | 297    |
| 為替差益         | 119    |
| その他の営業外収益    | 57     |
| 営業外費用        | 360    |
| 支払利息         | 40     |
| 不動産賃貸費用      | 270    |
| その他の営業外費用    | 50     |
| 経常利益         | 83     |
| 特別利益         | 168    |
| 固定資産売却益      | 3      |
| 投資有価証券売却益    | 165    |
| 特別損失         | 63     |
| 固定資産売却損      | 28     |
| 投資有価証券売却損    | 6      |
| 関係会社支援損      | 1      |
| 特別退職金        | 20     |
| その他          | 7      |
| 税引前当期純利益     | 188    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15     |
| 法人税等調整額      | 7      |
| 当期純利益        | 165    |
| 前期繰越利益       | 387    |
| 当期未処分利益      | 553    |

## 損益計算書注記

- |               |            |           |
|---------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高  | 売上高        | 3,700百万円  |
|               | 仕入高        | 12,205百万円 |
|               | 販売費及び一般管理費 | 543百万円    |
|               | 営業取引以外の高   | 343百万円    |
| 2. 一株当たり当期純利益 |            | 1円64銭     |

## <重要な会計方針>

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ……………時価法によっています。

### 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（一部仕掛品については個別原価法）

### 3．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっています。

(3) 長期前払費用

定額法によっています。

### 4．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付



債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、当期においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行っていません。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当します。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 重要な会計方針の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 利益処分案

| 科 目           | 金 額           |
|---------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 553,186,950 円 |

これを次のとおり処分いたします。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 次 期 繰 越 利 益 | 553,186,950 |
|-------------|-------------|

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 住 田 清 芽 ⑩

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に関する状況の説明を受け、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

旧商法施行規則第133条第1項に定める取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、旧商法施行規則第133条第1項に定める事項についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月18日

### 岩崎通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 盛上 栄 治 (印)

常勤監査役 吉村 博 人 (印)

監 査 役 櫛 部 吉 正 (印)

監 査 役 清 原 新 治 (印)

- (注) 監査役櫛部吉正及び監査役清原新治は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 第97期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（26頁）に記載のとおりであります。

当期の業績は、添付書類「 . 営業の概況」でご報告申しあげましたとおり、当期純利益は1億6千5百万円となりました。しかしながら、経営基盤のさらなる強化ならびに将来の事業展開に対して十分な水準とはいえ、配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただき、全額次期へ繰越させていただきたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 公告閲覧の利便性の向上及び公告費用の節減を図るため、現行定款第4条【公告方法】を変更し、公告方法として、インターネットを利用した電子公告を採用するものであります。併せて、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の措置を定めるものであります。
- (2) 経営環境の変化に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定を推進するため、現行定款第17条【定員および選任】に定める取締役の員数を15名以内から8名以内に変更するものであります。
- (3) 監査体制の強化、充実を図るため、現行定款第26条【定員および選任】に定める監査役の員数を4名以内から5名以内に変更するものであります。
- (4) 「会社法」(平成17年法律第86号)及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)の施行に伴い、次のとおり変更するものであります。

定款に記載されているとみなされている事項(取締役会、監査役、監査役会、会計監査人及び株主名簿管理人を置く旨、株式に係る株券を発行する旨)につき、それぞれ変更案第4条【機関】、第8条【株券の発行】、第12条【株主名簿管理人】にその規定を置くものであります。

単元未満株主の権利を、合理的な範囲とするため、変更案第10条【単元未満株式についての権利】を新設するものであります。

株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、株主に対する提供があったとみなすことができるようになったことに伴い、変更案第17条【株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供】を新設するものであります。

取締役会の書面決議が認められるようになったことに伴い、必要が生じた場合に書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことができるよう、変更案第28条【取締役会の決議の省略】を新設するものであります。

- (5) 上記の他、構成の整理、用語、条文、文言の修正、追加、削除等を行うとともに、条数等の変更など全般に亘って所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更箇所)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>第1条【商 号】<br/>当社は、岩崎通信機株式会社と称し、英文ではIWATSU ELECTRIC CO.,LTD.と称する。</p> <p>第2条【目 的】<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 情報機器、通信機器および電子応用機器の製造、販売</p> <p>2. 電子・電気計測器、制御装置および事務用機器の製造、販売</p> <p>3. 前各号に関連する各種機器、装置、部品および材料の製造、販売</p> <p>4. 前各号に関連するシステムの設計、ソフトウェアの開発、販売</p> <p>5. 電気通信事業法に基づく<u>一般第二種電気通信事業</u></p> <p>6. 前各号に関連する設計、工事、保守、修理</p> <p>7. 前各号に付帯する一切の業務並びに投資</p> <p>第3条【本店所在地】<br/>当社は、本店を東京都杉並区に置く。</p> | <p>第1章 総 則</p> <p>第1条【商 号】<br/>(現行どおり)</p> <p>第2条【目 的】<br/>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 情報機器、通信機器および電子応用機器の製造、販売</p> <p>(2) 電子・電気計測器、制御装置および事務用機器の製造、販売</p> <p>(3) 前各号に関連する各種機器、装置、部品および材料の製造、販売</p> <p>(4) 前各号に関連するシステムの設計、ソフトウェアの開発、販売</p> <p>(5) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</p> <p>(6) 前各号に関連する設計、工事、保守、修理</p> <p>(7) 前各号に付帯する一切の業務並びに投資</p> <p>第3条【本店所在地】<br/>(現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第4条【公告方法】<br/>当社の公告は、<u>東京都および大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p>第2章 株 式</p> <p>第5条【発行する株式の総数】<br/>当社の発行する株式の総数は、3億株とする。<br/><u>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <p>(移設)</p> <p>(新設)</p> <p>(移設)</p> <p>第6条【自己株式の取得】<br/>当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>第7条【1単元の株式の数】<br/>当社の1単元の株式の数は1,000株とする。<br/>当社は、<u>1単元の株式の数に満たない株式に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> | <p>第4条【機 関】<br/><u>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u></p> <p>(1) <u>取締役会</u><br/>(2) <u>監査役</u><br/>(3) <u>監査役会</u><br/>(4) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条【公告方法】<br/>当社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条【発行可能株式総数】<br/>当社の発行可能株式総数は、3億株とする。</p> <p>第7条【単元株式数】<br/>当社の<u>単元株式数は、1,000株とする。</u></p> <p>第8条【株券の発行】<br/>当社は、<u>株式に係る株券を発行する。</u><br/>当社は、<u>前項の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p>第9条【自己の株式の取得】<br/>当社は、<u>会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>(移設)</p> <p>(移設)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p><b>第8条【株式取扱規程】</b><br/> <u>当社の発行する株券の種類、株式の名義書換、単元未滿の株式の買取り、その他株式に関する事務ならびに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> <p><b>第9条【名義書換代理人】</b><br/> <u>当社は株式につき名義書換代理人を置く。</u><br/> <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議によって決定し、これを公告する。</u><br/> <u>当社の株主名簿および実質株主名簿ならびに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、単元未滿の株式の買取り、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてこれを取扱わない。</u></p> <p><b>第10条【基準日】</b><br/> <u>定時株主総会において株主（実質株主を含む。以下同じ。）の権利を行使すべき株主は、毎年3月31日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主とする。</u></p> | <p><b>第10条【単元未滿株式についての権利】</b><br/> <u>当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未滿株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u><br/> (1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u><br/> (2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u><br/> (3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p><b>第11条【株式取扱規程】</b><br/> <u>当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p><b>第12条【株主名簿管理人】</b><br/> <u>当社は、株主名簿管理人を置く。</u><br/> <u>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u><br/> <u>当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備えおき、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未滿株式の買取り、その他株式ならびに新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</u><br/> (移設)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>本定款に定めがある場合のほか必要があると認めるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して権利を行使すべき株主または質権者を定めるため基準日を設けることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第11条【株主総会】<br/>定時株主総会は、毎年1回6月に招集し、臨時株主総会は必要に応じ随時これを招集する。<br/>(移設)</p> <p>第12条【招 集】<br/>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議に基づき、取締役社長が招集する。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ定められた順序にしたがい他の取締役がこれに当る。<br/>株主総会は東京都内に招集する。</p> <p>第13条【議 長】<br/>株主総会の議長は、取締役社長がこれに当る。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ定められた順序にしたがい他の取締役がこれに当る。<br/>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条【株主総会】<br/>(現行どおり)</p> <p>第14条【定時株主総会の基準日】<br/><u>当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>第15条【招 集】<br/>(現行どおり)</p> <p>(現行どおり)</p> <p>第16条【議 長】<br/>(現行どおり)</p> <p>第17条【株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供】<br/><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>第14条【決議の方法】</b><br/>株主総会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数で行なう。</p> <p>商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行なう。</p> <p><b>第15条【議決権の代理行使】</b><br/>株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合には、総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。</p> <p><b>第16条【議事録】</b><br/>株主総会の議事の経過の要領およびその結果は、これを議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役が記名押印して、これを当会社に保存する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p><b>第17条【定員および選任】</b><br/>当会社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。取締役の選任は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</p> <p>取締役の選任については、累積投票によらない。</p> <p><b>第18条【任期】</b><br/>取締役の任期は就任後1年内の最終決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員によって選任された取締役の任期は、前任者または他の在任取締役の任期満了の時に終了する。</p> | <p><b>第18条【決議の方法】</b><br/>株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p><b>第19条【議決権の代理行使】</b><br/>株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合には、総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。</p> <p><b>第20条【議事録】</b><br/>株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録する。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p><b>第21条【定員および選任】</b><br/>当会社の取締役は、8名以内とし、株主総会において選任する。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>取締役の選任決議については、累積投票によらない。</p> <p><b>第22条【任期】</b><br/>取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>第19条【役付取締役】</b><br/> <u>取締役会の決議をもって</u>取締役中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができる。</p> <p><b>第20条【業務の執行】</b><br/> 取締役社長は、取締役会の決議を執行し、業務を統轄する。取締役副社長および専務取締役は、取締役社長を補佐して業務を執行し、常務取締役は取締役社長を補佐して日常の業務を分掌する。<br/> 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ定められた順序にしたがい他の取締役がこれに当る。</p> <p><b>第21条【代表取締役】</b><br/> 取締役会はその決議をもって当会社を代表すべき取締役3名以内を定める。ただし、取締役社長は代表取締役でなければならない。</p> <p><b>第22条【招集通知】</b><br/> 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p><b>第23条【取締役会】</b><br/> 取締役会に関する事項については、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において定める取締役会規則による。<br/> （新設）</p> <p><b>第24条【議事録】</b><br/> 取締役会<u>の議事の経過の要領およびその結果は、これを議事録に記載し、出席した取締役および監査役が記名押印して、これを当会社に保存する。</u></p> | <p><b>第23条【役付取締役】</b><br/> <u>取締役会は、その決議によって</u>取締役中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p><b>第24条【業務の執行】</b><br/> （現行どおり）<br/><br/> （現行どおり）</p> <p><b>第25条【代表取締役】</b><br/> <u>取締役会は、その決議によって</u>当会社を代表すべき取締役3名以内を選定する。ただし、取締役社長は代表取締役でなければならない。</p> <p><b>第26条【招集通知】</b><br/> （現行どおり）</p> <p><b>第27条【取締役会】</b><br/> （現行どおり）</p> <p><b>第28条【取締役会の決議の省略】</b><br/> <u>当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p><b>第29条【議事録】</b><br/> <u>取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>第25条【報酬】</b><br/>取締役の報酬は、株主総会で定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><b>第26条【定員および選任】</b><br/>当会社の監査役は4名以内とし、株主総会において選任する。<br/>監査役の選任は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</p> <p><b>第27条【任期】</b><br/>監査役の任期は就任後4年内の最終決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>補欠によって選任された監査役の任期は、前任者の任期満了の時に終了する。</p> <p><b>第28条【常勤監査役】</b><br/>監査役はその互選をもって常勤監査役を定める。</p> <p><b>第29条【招集通知】</b><br/>監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p><b>第30条【監査役会】</b><br/>監査役会に関する事項については、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、監査役会において定める監査役会規則による。</p> <p><b>第31条【議事録】</b><br/>監査役会の議事の経過の要領およびその結果は、これを議事録に記載し、出席した監査役が記名押印して、これを当会社に保存する。</p> | <p><b>第30条【報酬等】</b><br/>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><b>第31条【定員および選任】</b><br/>当会社の監査役は、5名以内とし、株主総会において選任する。<br/>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p><b>第32条【任期】</b><br/>監査役の任期は、選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p><b>第33条【常勤監査役】</b><br/>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</p> <p><b>第34条【招集通知】</b><br/>(現行どおり)</p> <p><b>第35条【監査役会】</b><br/>(現行どおり)</p> <p><b>第36条【議事録】</b><br/>監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第32条【報酬】<br/>監査役の報酬は、株主総会で定める。</p> <p>第6章 計 算</p> <p>第33条【営業年度および決算日】<br/>当社の営業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、3月31日を決算日とする。</p> <p>第34条【利益配当】<br/>当社の利益配当金は毎年3月31日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に支払う。</p> <p>第35条【中間配当】<br/>当社は取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に対し商法第293条ノ5の規定に基づき金銭の分配をなすことができる。</p> <p>第36条【除斥期間】<br/>利益配当金、定款第35条による中間配当金が支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社は、その支払の義務を免れるものとする。</p> | <p>第37条【報酬等】<br/>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第6章 計 算</p> <p>第38条【事業年度】<br/>当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。</p> <p>第39条【期末配当金】<br/>当社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を支払う。</p> <p>第40条【中間配当金】<br/>当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。</p> <p>第41条【配当金の除斥期間】<br/>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社は、その支払の義務を免れる。</p> |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式数 |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | いし ばし よし ゆき<br>石 橋 義 之<br><br>(昭和17年4月14日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成3年6月 岩通アメリカ株式会社社長<br>平成8年4月 当社製版営業部長<br>平成9年7月 当社製版事業部長<br>平成11年6月 当社取締役製版事業部長<br>平成14年10月 当社常務取締役製版事業部長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現在）                                                                                                                                                                                                                                                           | 23,000株   |
| 2     | さ とう のぶ お<br>佐 藤 信 夫<br><br>(昭和23年2月20日生)   | 昭和45年4月 当社入社<br>平成6年5月 当社本社営業部長<br>平成8年4月 当社画像システムTPT営業部長<br>平成8年4月 岩通アメリカ株式会社社長<br>平成9年10月 当社画像システムTPTリーダ兼事業開発室長<br>平成10年3月 当社事業開発室長<br>平成11年6月 当社取締役事業開発室長<br>平成12年4月 当社取締役ENS事業部長兼事業開発室長<br>平成15年4月 当社取締役通信営業本部長兼事業開発室長<br>平成15年6月 当社常務取締役通信営業本部長兼事業開発室長<br>平成16年4月 当社常務取締役通信事業本部長<br>平成16年6月 当社常務取締役通信事業本部長兼経営改革推進室長<br>平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員通信事業本部長兼経営改革推進室長<br>平成17年8月 当社取締役兼常務執行役員通信事業本部長<br>平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員通信事業本部長兼事業戦略室長（現在） | 21,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3     | かわ した よしひろ<br>川 田 義 広<br>(昭和22年9月14日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成5年4月 当社技術本部第一技術部長<br>平成9年7月 当社テレコム事業部テレコム技術部長<br>平成10年10月 当社開発本部副本部長兼研究開発部長<br>平成11年7月 当社開発本部長<br>平成13年6月 当社取締役開発本部長<br>平成15年6月 当社常務取締役開発本部長<br>平成16年4月 当社常務取締役通通信事業本部副本部長兼事業統括部統括部長<br>平成17年4月 当社常務取締役通通信事業本部副本部長<br>平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員企画部長<br>平成17年8月 当社取締役兼常務執行役員経営改革推進室長兼企画部長<br>平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員企画部長(現在) | 21,000株   |
| 4     | なか やま ひさお<br>中 山 久 男<br>(昭和27年4月24日生)  | 昭和50年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和63年5月 日本電信電話株式会社電話事業サポート本部担当部長<br>平成2年2月 同社関西支社通信システム本部担当部長<br>平成7年8月 同社ネットワーク開発部担当部長<br>平成11年1月 同社持株会社移行本部情報流通基盤総合研究所ネットワークサービスシステム研究所担当部長<br>平成12年7月 東日本電信電話株式会社研究開発センタ担当部長<br>平成15年7月 同社ネットワーク事業推進本部研究開発センタ所長<br>平成17年6月 当社取締役兼執行役員NTT事業本部長<br>平成18年4月 当社取締役兼執行役員NTT事業本部長兼技術本部長(現在)                        | 6,000株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位および他の<br>法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5         | *<br>ふたむら ゆうじ<br>二 村 裕 治<br>(昭和23年10月29日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成9年7月 当社テレコム事業推進<br>部推進部長<br>平成11年10月 当社中部支社長<br>平成13年7月 当社情報通信事業本部<br>事業推進部長<br>平成15年6月 岩通エンジニアリング<br>株式会社専務取締役<br>平成16年6月 岩通システムソリュー<br>ション株式会社取締役<br>平成17年6月 当社執行役員通信事業<br>本部エリア統括営業部<br>統括部長(現在) | 15,000株       |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係は  
ありません。

2. \*印は新任候補者であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化充実を図るため、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

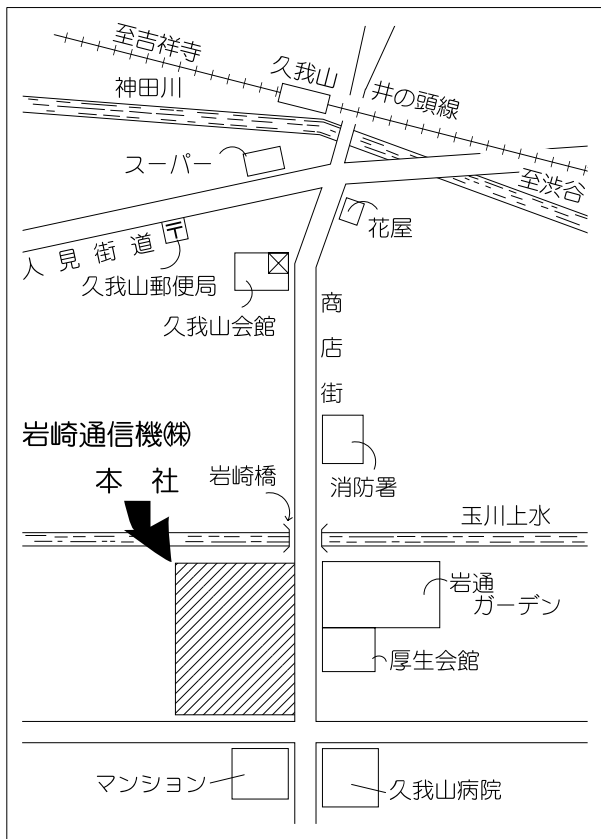
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および他の<br>法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 津田啓二<br>(昭和23年8月31日生) | 昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社<br>平成9年7月 あおば生命保険株式会社取締役<br>平成11年7月 日本生命保険相互会社投資信託部長兼審議役<br>平成12年3月 ニッセイアセットマネジメント投信株式会社審議役<br>平成12年5月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役常務取締役<br>平成15年1月 日本生命保険相互会社支配人審議役<br>平成15年9月 広電日生人壽保険有限公司 総経理（現在）<br>平成16年7月 日本生命保険相互会社取締役（現在） | 5,000株        |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 津田啓二氏は社外監査役候補者であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



交通 京王電鉄井の頭線久我山駅下車徒歩8分